



DEPARTMENT OF THE AIR FORCE
374TH AIRLIFT WING



2021年10月6日

横田基地に所属もしくは駐留する全ての人員に対する覚書

差出人：第374空輸航空団司令官

件名：公衆衛生非常事態における保護対策の更新について

1. 公衆衛生非常事態ならびに健康保護態勢：

- a. 本覚書より直ちに、横田基地ならびに多摩ヒルズ・レクリエーション・エリアにおける健康保護態勢（HPCON）レベルは、ALPHA（アルファ）とする。
- b. 地域の状況は継続的に改善しているものの、日本国内におけるコロナウイルスの感染は、未だ我々の人員に危険をもたらしています。よって、2019年3月28日付の国防総省命令（DoDI）6200.03の「国防総省内における公衆衛生非常事態の管理」ならびに2019年12月10日付の米国空軍命令10-2519の「公衆衛生非常事態および公衆衛生に関する懸案事項」に従い、基地司令官としての権限で公衆衛生非常事態を宣言しました。この宣言は、更新及び再発布、または私もしくは私の後任によって期限を待たずに取り消される場合を除き、2021年10月22日まで有効とする。
- c. 以下に続くこれらの対策は米国軍人、米国軍に勤務する米民間人、全扶養家族、退役軍人および退職した米民間人、接受国の従業員、契約業者および基地に入りするその他の人間を含め（しかしこれらに限定されるものではない）、現在横田基地にいる、もしくは所属する全ての人員が守ることを義務付ける。この命令の対象者はミッション・パートナーおよびテナント部隊に所属する人員も含む。
- d. これらの対策は直ちに施行され、更新および再発布、または私もしくは私の後任によって取り消されることが無い限り有効とする。この方針は、少なくとも15日毎に見直しを行い、これらの措置を継続もしくは改正すべきかを検討する。
- e. この覚書においては、ワクチン接種を全て完了していない者については、未接種の扱いとする。ワクチン接種完了とは、2回接種型のワクチンであれば2度目の接種から14日以上経過後、一回接種型であれば接種後14日以上経過後と定義する。

2. 地域の定義:

- a. 今も続くCOVID-19の感染拡大から我々の人員および家族を守るため、日本国内の地域を定める。現在のところ、この地域は日本国内とする。
- b. 人員は地域内にある他の軍事施設を訪問する権限が与えられているが、現在健康保護態勢チャーリー（HPCON Charlie）にある施設を訪問する場合、指揮系統内のO-6からの事前許可を必要とする。
- c. 全ての米国軍人は、勤務中、休暇中、特別休暇中、または短期特別休暇中のいずれに関わらず、第4項ならびに第6項に要求されるところに従い、任務上不可欠な旅行または、正式に承認された場合を除き、上に定義する地域に滞在しなければならない。日米地位協定が該当する米民間人従業員及び扶養家族は、上記に定義される地域に滞在することが強く推奨されると同時に、その地域を離れた場合、帰宅後は移動制限（ROM）を受けることとする。

3. 地域における制限: 全人員は、基地内外において必要不可欠とみなされない活動を行う際には、注意を怠らず、軽減措置を取る事。日本国内の他の米軍施設においては、同施設のCOVIDに関する方針に従うことが求められる。

4. 任務上必要不可欠とされる移動:

- a. 地域外への任務上必要不可欠な移動は、この覚書が効力を持つ間、許可される。任務上必要不可欠な移動とは、診療予約、他の軍施設での公務、ならびに許容的出張扱いで行う基地外の住宅探し等を含むが、これらに限定されるものではない。何が任務上絶対不可欠とされる移動に該当するか不明な場合は、各々の指揮系統内で適宜相談すること。

- b. 第374空輸航空団の人員が公費で出張に出かける場合、出張に行く人員の指揮系統内のO-6が許可を与える。全ての出張には、2021年3月15日付の国防長官の覚書、「コロナウイルス感染症2019に対する、状況に応じたアプローチについての更新－人員の移動ならびに旅行の制限に関して」、に記載される12項目の例外に該当する場合を除き、前述の許可を必要とする。

5. 運動 :

- a. 集団での屋外フィットネス活動は、基地内外を問わず行っても良い。集団で運動を行った後は、使用済みの器具は全て念入りに清掃すること。
- b. 国防省教育活動（DoDEA）に所属する学校は、次の条件を満たせば、他の DoDEA 所属校とスポーツ競技を行う目的で旅行することを許可する：（1）競技もしくは練習が横田基地または他の米軍施設にて行われる；（2）競技に参加する DoDEA 所属の学校が当該競技に参加することに合意し、また、当該競技を主催する国防省施設が、同施設にて競技を開催することに同意している；（3）全参加者は当該スポーツ活動を行うにあたり、国防省教育活動が承認する COVID 緩和計画に従う。

6. 休暇/短期特別休暇：

a. 個人の住宅もしくは地域内での休暇/短期特別休暇は、直属の上司より許可を得ることができる。軍人もしくは民間人従業員の日本国外での休暇/短期特別休暇については、中隊長またはそれと同等の権限を持つ者から許可を得ることができる。許可権限を持つ者は、休暇を許可する前に、その休暇を希望するメンバーと共に、旅行のリスク評価を行い、休暇/短期特別休暇を過ごす地の健康保護態勢を確認することが義務付けられる。リスク評価を行うにあたり、許可権限を持つ者は、当該メンバーが COVID-19 にかかった場合の重症化リスクの有無、目的地における COVID-19 の感染状況、当該メンバーのワクチン接種接種状況、および、当該メンバーが自己観察の方法を知っており、万が一 COVID-19 の症状を発症した場合、対応法を知っているかどうか等を確認する。許可権限を持つ者が、リスク評価について不明な点がある場合は、公衆衛生の専門家に相談のこと。

b. 軍用機の空席利用は、旅行者の特例許可申請に対し、空軍長官に権限を委任された司令系統内の O-6 またはそれに相当するシビリアンによる承認のサインを得た場合にのみ許可される。

7. マスク着用:

a. 日本国において、基地外にある時には、日米地位協定が適用される全人員は、公共の場、即ち個人の住居の外でのマスク着用が求められる。これ（マスク着用）には、公共の輸送機関または軍の/軍が契約した輸送手段の使用時が含まれるが、それに限るものではない。日本国民は通常、公共の場においてマスクを着用する。我々の人員も基地外にあっては、感染症拡大を防止するために、またホスト国の国民に我々が責任をもって行動している印象を持ってもらうために、マスクを着用すべきである。

b. 全人員は、ワクチン接種状況にかかわらず、基地の医療施設または歯科設備内ではマスク着用が求められる。また、基地内全ての学校（国防省教育活動((DODEA))の方針に従い）、育児センターまたは託児所施設に入る際はマスクを着用のこと。

c. ワクチン未接種の人員：ワクチン未接種の人員は、**横田基地または多摩ヒルズ・レクリエーション・エリアにある全ての屋内公共（非居住用）施設**で、マスク着用を求められる。

このマスク着用義務は、下記に該当する場合は当てはまらない。

- ・米国疾病管理センター（CDC）のガイドラインおよび司令官と監督官からの指示に従い、基地内において短時間、飲食を行う時；もしくは
- ・ワクチン未接種の障がい者に適切に対応する必要のある場合。

d. ワクチン接種済みの人員：ワクチン接種済みの人員については、横田基地もしくは多摩サービス補助施設においては、本覚書で別段の要求がある場合を除きマスク着用は求められない。ワクチン接種済みの人員で、横田基地または多摩サービス補助施設内の許容される場所にてマスクを着用しない選択をする者は、ワクチン接種済み証明書を携帯しなければならない。

e. 2歳以下の子どもについては基地内外において通常はマスク着用は求められない。しかし、連邦政府の育児施設に関するガイダンスに従い、374軍支援中隊がスポンサーする（CDC等）育児施設に通う2歳以上の子どもは、屋内においては飲食時を除き、常にマスク着用が求められる。

8. 隔離と検疫のポリシー：ほとんどの場合において、COVID-19に陽性が出た個人もしくは陽性者の濃厚接触者は、公衆衛生課と相談のうえ自宅での隔離が可能となる。

9. 全ての人の安全のために尽力していただき感謝します。これらの対応策が家族に負担を強いていることは承知しています。しかし、我々のコミュニティを守るためにには、これらの対策が絶対に必要です。基地に暮らす、または働く人員へのリスクを軽減するには、皆さんのが全力で対応する事が不可欠です。

10. これらの対応策について不明な点がある場合は、各々の指揮系統内で相談するか、横田基地広報部（[メールアドレス 374aw.pav3@us.af.mil](mailto:374aw.pav3@us.af.mil)）までお問い合わせください。

司令官

米国空軍大佐アンドリューJ.キャンベル